

2021年 ポストコロナの新たな成長軌道へ



一般財団法人北海道開発協会会長

内田 和 男

新年おめでとうございます。コロナ禍で迎える新年、皆様にはいろいろな面で例年とは異なった新年を迎えられたのではないのでしょうか。

昨年は、年初からコロナウイルスの感染拡大に振り回された1年でありました。好調に拡大を続けて来たインバウンド需要が皆無近くまで激減し、北海道の基幹産業である観光は大打撃を受けました。各種のイベントが次々と中止され、社会生活における自粛等から消費も落ち込みました。また国際的なサプライチェーンの寸断や生産現場における感染対策等により、生産分野での抑制も進められるなど社会生活、経済活動両面に渡って大きな影響を受けました。

コロナ禍に伴う諸々の制約は、まだ当分続くと思われませんが、ポストコロナにおいて北海道の優位性を示す指標も散見されます。一つは、首都圏における過度な人口集中の負の側面が改めて見直され、東京都から他の道府県への人口の流出が起きており、北海道はテレワークやワーケーションの候補地として期待されること。二つ目は、コロナ感染が収まった後の観光地として、北海道は国内客では第一位、訪日外国人では第二位と高い人気があることで、北海道の広大な空間はポストコロナに期待される自然体験アクティビティの面で、他地域を凌駕するものがあります。

令和3年度は、第8期北海道総合開発計画の折り返しの年でもあります。北海道開発協会といたしましても、ポストコロナの新たな時代の要請を踏まえた北海道開発の推進に寄与できますよう、産学官民と連携しながら地域活性化に資する調査研究、広報活動、研修会の開催など積極的に実施してまいります。

調査研究では、地方部での労働力不足に対応して外国人労働者の受け入れが進んでいることから、2019年度より「外国人材の受入れに関する研究会」を立ち上げ、市町村や民間企業が取り組むべき課題について調査しています。また、市民団体等が自らの発想で地域活性化に取り組む活動を支援するため、各地で実践されている幅広い活動を紹介するとともに、各団体の情報共有の場づくりを図っています。さらに、インバウンドの減少による影響等を踏まえ、今後の地域資源を活かした持続的な観光地づくりの方向について調査しています。これらの研究成果については、当協会発行の月刊広報誌「開発こうほう」に分かりやすく紹介していきます。

新しい年が、コロナ禍を克服し、北海道が新たな成長軌道に乗る年となり、また皆様にとっても希望の年となることを祈念しまして、新年のご挨拶といたします。